

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	千代田化工建設株式会社
【英訳名】	Chiyoda Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 隆
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
【電話番号】	045(225)7740(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	総務ユニットGM 山田 幸雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
【電話番号】	045(225)7745(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	主計SL 関田 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
完成工事高	(百万円)	172,578	270,433	254,675
経常利益	(百万円)	15,850	19,385	23,793
四半期(当期)純利益	(百万円)	8,644	12,069	14,364
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,029	16,978	15,884
純資産額	(百万円)	159,891	181,253	168,737
総資産額	(百万円)	339,256	413,481	365,795
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	33.36	46.59	55.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.0	43.6	46.0

回次		第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.16	22.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<エンジニアリング事業>

千代田ナイジェリア・リミテッドは、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

千代田アドバンスト・ソリューションズ株式会社は、平成24年10月1日付で当社に吸収合併され消滅しております。

千代田計装株式会社は、平成24年10月1日付でITエンジニアリング株式会社を吸収合併し、千代田システムテクノロジー株式会社に変更しております。

<その他の事業>

ITエンジニアリング株式会社は、エンジニアリング事業での異動に記載のとおり、千代田計装株式会社に吸収合併され消滅しております。

従いまして、連結子会社は3社減少し18社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社並びに子会社及び関連会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済の不透明感が続くなか、各国の新体制も始動を始めており、中長期的なエネルギー需要増やガスシフトを背景とする設備投資計画の準備が進んでいます。国内では再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用する投資が始まり、更に多くの事業が計画されています。また、新政権による大胆な金融政策、機動的な財政政策及び民間投資を喚起する成長戦略により、デフレ脱却、経済再生への期待が高まっています。

このような状況下、当社グループは、LNGを中心とするハイドロカーボン分野を強化するとともに、海外インフラや新エネルギー分野など新たな分野への進出を図っております。工事の遂行については、海外ではパプアニューギニアやオーストラリアのLNGプラント、国内顧客のアジア進出案件、国内ではLNG受入基地工事などが順調に進みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結受注工事高は1,766億53百万円（前年同四半期比16.3%増）、連結受注残高は7,604億79百万円（前連結会計年度末比9.6%減）、連結完成工事高は2,704億33百万円（前年同四半期比56.7%増）となりました。また、完成工事高の増加に伴う利益増と手持工事の採算性改善等により、営業利益は188億16百万円（同18.3%増）、経常利益は193億85百万円（同22.3%増）、四半期純利益は120億69百万円（同39.6%増）となりました。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

（LNGプラント・その他ガス・動力分野）

海外においては、モザンビークでのLNGプラントのFEED（基本設計）業務を受注しました。また、オーストラリアLNG案件のFEED業務2件が完了し、EPC（設計・調達・建設）フェーズに向けた準備段階に入っています。一方、パプアニューギニア及びオーストラリアにおいてLNGプラントのEPC業務を鋭意遂行中です。また、カタールでは、当社グループが建設したLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件を現地子会社が継続して受注・遂行中です。

国内においては、複数のLNG受入基地建設工事やその他の既設プラントの増設・改造案件及び基本設計業務を引き続き順調に遂行しています。

（石油・石油化学・ガス化学分野）

海外においては、引き続きサウジアラビアの重質油分解装置のEPC業務及びベネズエラの製油所改造工事のEPsCm（設計・調達支援・建設管理）業務やシンガポールの製油所向けのEPsCm業務、石油化学工場向けのEPC業務などを順調に遂行しています。

国内においては、不均化装置の新設工事のほか、既設装置の設備診断、補修や更新工事、競争力強化及び省エネを目的とするスタディーや工事を遂行中です。

（産業機械・環境・一般化学・その他分野）

マレーシアでの太陽電池部材原料となる多結晶シリコンの製造プラントやフィリピンにおけるニッケル製錬プラント等のEPC業務を順調に遂行しています。また、日本企業の東南アジア進出案件への対応を強化しています。

国内では太陽光発電設備（メガソーラー）建設工事に関する複数のEPC業務を受注し、引き続き案件獲得に向けグループ遂行体制を強化し営業活動を展開しています。医薬品関連分野においては、抗がん剤に代表される高生理活性医薬品製造施設や、ワクチン原薬工場及びバイオ製剤工場のEPC業務を順調に遂行しています。また、水素社会の実現に向け、自社開発した水素の大量貯蔵・輸送技術の実証へ向けて準備を進めています。

海外インフラ分野では、「溶融塩パラボリックトラフ型」集熱管の世界唯一のメーカーであるイタリアのアルキメデ・ソーラー・エナジー社に出資し、同社工場隣接地での実証準備を加速させています。また、中東における水関連ビジネスを積極展開し、サウジアラビアで工業排水処理/再生モデル事業を受託しました。その他、省エネ、交通プロジェクト等、新分野への取り組みを強めています。

受注高、完成工事高、受注残高の実績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング 事業	146,687 (96.6%)	167,853 (97.3%)	451,552 (99.5%)	172,103 (97.4%)	264,839 (97.9%)	759,932 (99.9%)
(1) LNGプラント 関係	12,598 (8.3%)	64,816 (37.6%)	162,218 (35.8%)	21,040 (11.9%)	89,424 (33.1%)	494,843 (65.1%)
(2) その他ガス・ 動力関係	41,905 (27.6%)	34,095 (19.8%)	128,449 (28.3%)	7,003 (4.0%)	46,626 (17.2%)	78,120 (10.3%)
(3) ガス化学関係	617 (0.4%)	- (-)	617 (0.1%)	1,734 (1.0%)	1,329 (0.5%)	1,006 (0.1%)
(4) 石油・ 石油化学関係	39,302 (25.9%)	28,156 (16.3%)	48,612 (10.7%)	35,209 (19.9%)	30,883 (11.4%)	49,597 (6.5%)
(5) 一般化学関係	46,787 (30.8%)	24,028 (13.9%)	89,836 (19.8%)	97,622 (55.2%)	85,179 (31.5%)	119,328 (15.7%)
(6) 一般産業機械関係	1,378 (0.9%)	8,733 (5.1%)	790 (0.2%)	4,409 (2.5%)	1,121 (0.4%)	3,564 (0.4%)
(7) 環境関係・その他	4,096 (2.7%)	8,024 (4.6%)	21,027 (4.6%)	5,083 (2.9%)	10,274 (3.8%)	13,470 (1.8%)
2 その他の事業	5,189 (3.4%)	4,724 (2.7%)	2,116 (0.5%)	4,550 (2.6%)	5,594 (2.1%)	546 (0.1%)
合 計	151,876 (100.0%)	172,578 (100.0%)	453,668 (100.0%)	176,653 (100.0%)	270,433 (100.0%)	760,479 (100.0%)
国 内	85,265 (56.1%)	65,327 (37.9%)	168,310 (37.1%)	82,714 (46.8%)	103,795 (38.4%)	145,929 (19.2%)
海 外	66,611 (43.9%)	107,250 (62.1%)	285,358 (62.9%)	93,938 (53.2%)	166,638 (61.6%)	614,549 (80.8%)

(注) 1 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。

2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億21百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社は顧客に対するソリューション提供事業の強化を図るため、千代田アドバンスト・ソリューションズ株式会社を吸収合併しました。当社エンジニアリング事業の従業員数が、前連結会計年度末と比べ167名増の1,528名となったのは、主にこの合併によるものです。

なお、従業員数は、執行役員、顧問・参与・フェロー並びに外国人・期限付嘱託及び当社から他社への出向者を除き、嘱託及び他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(5) 主要な設備

当社は、平成24年3月30日付で締結した不動産売買契約に基づき、平成24年10月11日に旧本店土地等の引渡しを完了しました。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、基本的には、企業価値を高めるとともにIR(投資家向け広報)に努めて、株主の方々に評価してもらうことが重要と考えております。

したがって、新株予約権の発行などによる買収防衛策をとることは予定しておりませんが、当社に対して買収提案があった場合には、企業価値の向上・株主共同の利益を判断基準として、当社としての意見表明などの適切な措置をとってまいります。

また、当社は、自社による努力はもとより、他社との提携も含めた一層の事業深耕・拡大を追求することにより、企業価値向上を図ることを基本方針としております。このような考え方に基づき、平成20年(2008年)3月31日に三菱商事株式会社と資本業務提携を行って協力関係を強化し、更なる企業価値向上をめざすこととしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	260,324,529	260,324,529	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	260,324,529	260,324,529	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	260,324	-	43,396	-	37,112

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,269,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,665,000	257,665	
単元未満株式	普通株式 1,390,529		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	260,324,529		
総株主の議決権		257,665	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式977株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
千代田化工建設株式会社	横浜市西区みなとみらい 四丁目6番2号	1,269,000	-	1,269,000	0.49
計		1,269,000	-	1,269,000	0.49

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	35,577	49,268
受取手形・完成工事未収入金	43,840	57,287
有価証券	138,499	130,399
未成工事支出金	13,419	25,702
ジョイントベンチャー持分資産	65,794 ₁	82,253 ₁
その他	23,354	22,057
貸倒引当金	6	4
流動資産合計	320,478	366,964
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,360	6,223
土地	12,736	5,375
その他(純額)	1,903	2,400
有形固定資産合計	19,001	13,999
無形固定資産	4,600	5,863
投資その他の資産		
投資有価証券	18,190	24,707
その他	3,614	2,029
貸倒引当金	88	82
投資その他の資産合計	21,715	26,654
固定資産合計	45,317	46,517
資産合計	365,795	413,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	86,211	105,571
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,198
未払法人税等	1,162	3,132
未成工事受入金	76,533	85,042
完成工事補償引当金	289	326
工事損失引当金	568	2,163
賞与引当金	4,054	2,624
その他	14,868	17,830
流動負債合計	193,687	226,890
固定負債		
長期借入金	198	-
引当金	2,609	3,269
その他	561	2,067
固定負債合計	3,369	5,337
負債合計	197,057	232,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	89,346	96,980
自己株式	1,328	1,348
株主資本合計	168,527	176,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,509	4,317
繰延ヘッジ損益	442	2,083
為替換算調整勘定	2,358	2,086
その他の包括利益累計額合計	407	4,314
少数株主持分	617	797
純資産合計	168,737	181,253
負債純資産合計	365,795	413,481

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
完成工事高	172,578	270,433
完成工事原価	146,251	239,437
完成工事総利益	26,327	30,996
販売費及び一般管理費	10,415	12,180
営業利益	15,912	18,816
営業外収益		
受取利息	615	869
受取配当金	419	992
持分法による投資利益	14	70
その他	168	94
営業外収益合計	1,217	2,027
営業外費用		
支払利息	156	154
為替差損	992	1,131
その他	129	171
営業外費用合計	1,279	1,457
経常利益	15,850	19,385
特別利益		
固定資産売却益	-	1,767
特別利益合計	-	1,767
特別損失		
固定資産除却損	-	243
投資有価証券評価損	250	129
特別損失合計	250	373
税金等調整前四半期純利益	15,600	20,779
法人税、住民税及び事業税	708	5,446
法人税等調整額	6,127	3,083
法人税等合計	6,835	8,530
少数株主損益調整前四半期純利益	8,764	12,248
少数株主利益	120	179
四半期純利益	8,644	12,069

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,764	12,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	384	2,808
繰延ヘッジ損益	767	1,641
為替換算調整勘定	426	290
持分法適用会社に対する持分相当額	156	10
その他の包括利益合計	1,735	4,729
四半期包括利益	7,029	16,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,947	16,791
少数株主に係る四半期包括利益	82	186

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

千代田ナイジェリア・リミテッドは、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

千代田アドバンスト・ソリューションズ株式会社は、平成24年10月1日付で当社に吸収合併され消滅しております。

ITエンジニアリング株式会社は、平成24年10月1日付で千代田計装株式会社に吸収合併され消滅しております。なお、千代田計装株式会社は、合併を機に千代田システムテクノロジーズ株式会社に商号変更しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 請負工事に係るジョイントベンチャーの保有する現金預金等のうち、当社及び連結子会社の持分相当額でありませ

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,933百万円	1,908百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,850	11.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,404	17.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	167,853	4,724	172,578		172,578
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	6,132	6,133	6,133	
計	167,854	10,857	178,711	6,133	172,578
セグメント利益	15,618	364	15,983	71	15,912

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業、ITサービス業及び旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	264,839	5,594	270,433		270,433
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	6,826	6,832	6,832	
計	264,845	12,420	277,266	6,832	270,433
セグメント利益	18,244	810	19,055	239	18,816

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業、ITサービス業及び旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33.36円	46.59円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	8,644	12,069
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	8,644	12,069
普通株式の期中平均株式数 (千株)	259,092	259,055

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

千代田化工建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。